■事前評価シート（温暖化対策分科会）

政策目標 4 気候変動に対応できるまち

※1～6は提出意見の部分引用です（長文のため一部省略させていただきました）。意見の全文は別紙を御確認ください。

施策⑩家庭・事業者の省エネルギーの推進

事業評価（年次報告書 p50～53 参照）

【評価できる点】

- ①「ちがさきエコネット」にて、省エネ・地球温暖化対策・環境に配慮した設備への補助金の紹介・みどりのカーテン配布（ゴーヤの苗）・環境イベント等、市内での取り組みについて情報発信され、エコファミリー登録世帯数が増加したことは評価できる。
- ②2022年7月から再生可能エネルギー100%の電気を52施設導入に引き続き、新たに4施設導入を行ったことは評価できる。
- ③啓発活動においては、人が多く集まる場所でのパネル展示開催と2市1町広域連携（湘南エコエープ）によるイベントで情報発信ができたことは評価できる。
- ④令和5年度に初めて報告されている成果が、施策指標⑤及び⑦以外は令和7年度の間目標を達成している結果であることから、事業評価として順調であると評価せざるを得ない。
- ⑤茅ヶ崎市の特徴ある取り組みである「ちがさきエコネット」を引き続き継続し、エコファミリー登録世帯数が順調に増加し、バナー広告も入る等、企業の理解が得られつつあること等の成果が認められることから評価できる（施策評価の項に課題記述。参照）【別紙：評価解説（あ）】
- ⑥本市への転入者増が想定以上に続いていることもあるが、2050年までに「二酸化炭素排出実績ゼロ」を目指すことを含めた気候非常事態宣言を寒川町と共同で令和3年4月1日に表明し、令和4年度に引き続き令和5年度もポスターを作成し、市内事業者へ依頼して店頭等に掲示する等の取り組みは評価できる。
- ⑦市外からの転入者や市内在住者に対し、市の取り組みや役立つ情報等を紹介する市民便利帳2023年度版に、「ちがさきエコネット」のサイトと環境に配慮した設備等への補助金等の紹介を掲載したことは評価できる。
- ⑧コロナ禍の影響がある中で令和3(2021)年度以降、令和5(2023)年度も継続して、地球温暖化対策に関する展示や各種パネル展を定期的に市内各所で開催していることは評価できる。
- ⑨昨年度の省エネ家電買替キャンペーンに加えて、今年度は、省エネ家電・高効率給湯器買替キャンペーン等、市民・事業者が参加できる取り組みについて、各種媒体で情報提供したことは、CO₂排出量削減に効果が期待されることから評価できる。
- ⑩再生可能エネルギーに関する普及啓発に関して、令和5(2023)年度中に、市立病院、公民館(1か所)、博物館、柳島記念館、(消防寒川分署)の4(+1)施設で使用する電気を「再生可能エネルギー100%」の電気に切り替え、昨年度までの52施設から56(+1)施設に導入拡大したことは、市が率先して再エネ電力の利用を実行していることで範を示しており、この情報の発信は普及啓発の取り組みとして評価できる。なお、本評価は施策⑩の施策評価及び施策⑪&⑫の評価にも関係する。
- ⑪再生可能エネルギーについて「親子見学会～プログラミング・ラボ」の開催、並びに環境学習会に関する講師派遣事業等を通して、市民の再エネに対する理解を深める取り組みは、地道ではあるが効果的であると評価する。今後も色々なテーマの開催を継続して頂きたい。

- ⑫省エネの推進について、指標より確実に成果が出ていることは評価できる。
- ⑬自治体からの情報発信は、市民や事業者への情報伝達が行われているという点。啓発事業の展開にも、自治体としてできること、やるべきことを実施していると考えられます。パネル展示、広域連携、企業との連携、市民向けの学習機会の提供などは、自治体としてやるべき必要なことがうまく進められていると思います。
- ⑭幅広く施策を実行している点は評価できる。

【今後検討すべき課題】

- ①市内事業者が取り組まれている脱炭素への取り組みの優良企業事例（再エネ電気・ZEB化・太陽光発電・他）の見える化を図り、市民・事業者へ啓発していくことも効果的だと思います。
- ②市1町だけでなく、広域の外部への働きかけを増やす。
- ③「ちがさきエコネット」の会員ページで、これまで得られたエコファミリー会員・エコ事業者の（社名・分野・数）の情報が得られない。プログラム修正等、検討すべきである。
- ④「ちがさきエコネット」のお知らせ記事や担当者ブログ数が減少しているとともに、みどりのカーテン配布事業として実施してきたゴーヤの苗の配布数も320世帯から190世帯に大きく減少していることは、広報活動が不十分であると考えられ、検討すべきである。
- ⑤「ちがさきエコネット」の環境家計簿で使用されている電力のCO₂排出係数は0.375kg-CO₂/kWh（福島沖地震前の2010年の東京電力の基礎排出係数）を使用しているが、2013年（基準年度）は0.531kg-CO₂/kWhで最近の令和5年度の速報値は0.398kg-CO₂/kWhである。何等注釈もなくCO₂排出量として情報を出すことは誤解を招くことから省エネ量の併記方法を含めた修正方法等を検討すべきである。

なお、事前質問に対して、「…誤解を招く表現は望ましくありませんので、注釈を付けるなど早急に対応したいと考えます。」との回答を得た。（今後、チェック要）

- ⑥「ちがさきエコネット」は、市民及び事業者のアンケート結果で、情報を得るための媒体としての評価は非常に悪く、今後、これまでとは異なる大胆な改善策を検討すべきである。

なお、事前質問に対して、「…次年度に向けて、まずは6年度中に今回のリニューアル内容を分析し、検証することで良いポータルサイトに向けた不断の見直しを図ってまいります。」との回答を得た。ただし、アンケート調査は3年毎なので、次年度以降の検証方法は検討すべき課題である。【別紙：評価解説（い）】

- ⑦GoogleのオンラインツールEIEを活用し、市域の温室効果ガス削減予測量（ポテンシャル）等の情報を、引き続きインターネットで公開したことはある程度評価できるが、市民・事業者にも誤解を招かないように、Google EIEの適切な利用法の検討が課題である。【別紙：評価解説（う）】

- ⑧^{※-1}（…前略）「脱炭素ポータルサイト」ページの記載内容は正確ではなく、行政からの情報は全て正確さが求められることから、早急に訂正すると共に、常に（常時）データ更新を努めることが重要で課題である。

また、「脱炭素ポータルサイト」ページに従前の計算方法でバイオマス発電を除外して計算して記載されている『太陽光発電設備の年間発電量に対する市域の電力消費量の割合としては、約2.9%と推計されます。』は、『バイオマス発電を含めた再エネ発電設備の年間発電量に対する市域の電力消費量の割合としては、約4.62%と推計されます。』と訂正することが適当と思料する。【別紙：評価解説（え）】

- ⑨^{*-2} (…前略)「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」(本市も応援している)に関する現状の報告も、事業者へのCO₂排出ゼロ電力切り替えの普及・啓発の取り組みとして、「ちがさきエコネット」及び毎年度の年次報告書に茅ヶ崎市内で認定・公表されている事業所・団体を紹介することは効果的と思料する。【別紙：評価解説(お)】
- ⑩年報(p53)の「ごみの減量化・資源化に関する啓発」の取り組みに関して、年報(p50)の施策⑩の施策指標の前段に「温室効果ガス排出量削減のために、・・・」と記載があるように、本項の年報での記述は施策⑩の施策指標、CO₂排出削減に関係した取り組みを記述することが読者(市民)にとって重要な情報となる。政策3の施策⑫～⑮の取り組みによる副次的な効果でCO₂排出量削減に繋がる取り組みであることは理解できるが、単に施策⑫の取り組みの再掲ではなく、廃棄物の焼却処理に於けるCO₂排出量削減に直接的に効果がある取り組みの記述が必要である。【別紙：評価解説(か)】
- ⑪^{*-3} (…前略) 施策⑩は「家庭・事業者の省エネルギーの推進」がテーマであり、「ごみの減量化・資源化に関する啓発」の取り組みは、間接的であるがために、記載内容に違和感がある。施策⑫～⑮の取り組みとしては、生活環境分科会において十分審議され、高く評価されるものと思料するが、施策⑩の取り組みとしては、年報中には気候変動・温暖化対策・CO₂排出量削減に対しての積極的な取り組みの記載がないことから、CO₂排出量削減は施策⑫～⑮の取り組みの副次的成果であり、全くと言って良いほど評価できない。【別紙：評価解説(き)】
- ⑫省エネ製品はそれなりの価格のため、補助金等のメニューを増やすのも一手か。
- ⑬評価年度の指標としては、多くの項目において良好な数字が示されています。ただし、これが自治体の施策と連動したものか、社会的に拡散される情報に市民や事業者が反応したかは判断が難しいところです。施策展開に係る評価がはっきりするよう、施策指標の内容にあう自治体の行動となるような施策の整理が求められるように思います。
- ⑭SNS等のアクセス数の評価がなされておらず、この点にフォーカスして、アクセス数の増加を図るべきだと考える。

施策評価 (環境基本計画の施策評価 p31, 32 参照)

【市の施策評価に関するコメント】

- ①施策指標全項目とはいかないものの年間を通して市民の目に触れる場所・HPにて、多様な形態で省エネ・地球温暖化のイベント開催、ちがさきエコネット等により少しずつではあるが数字に表れてきている。
- ②2022年4月より、ごみ有料化がスタートし、ごみ有料化制度説明会や広報誌・ごみ通信ちがさきによる啓発を実施された。
- ③ごみ排出量は、減少している(56,138t→47,757t)。資源物排出量は増加している(15,266t→15,449t)(ごみ有料化実施年度の令和3年度と比較)。
- ④廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量の市民1人1日当たり排出量は減少傾向になっている(令和4年度と比較)。
- ⑤期末目標令和12年度(2030年)に向け、自治体・企業・市民と一緒に継続し行動変容につなげていくことが重要と思います。
- ⑥選択区分Ⅱが良。省エネ施策に太陽光パネル設置を地方公共団体として補助し、蓄電池の活用を図る。
- ⑦施策評価(特に施策⑩の施策評価)の評価方法に関しての8月23日の審議会の全体会議での「施策

指標に沿ってのみ施策評価をお願いする」との指示・回答には賛同・納得できない。【別紙：評価解説（く）】

- ⑧政策指標には、市域のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の指標として現況値・中期・期末目標が細かい数値で示されており、また、他の多くの施策においても数値で施策指標・目標が示されている。この施策指標では政策目標達成に向けての評価とはならない。施策指標の内容及び構成が適当とは言えない。（事前質問の回答も頂いているが、・・・）
- ⑨施策⑬の施策指標に沿って施策評価すると、令和 5 年度に初めて報告されている成果が、施策指標⑤及び⑦以外は令和 7 年度の間目標を達成している結果であることから、施策評価として順調であると評価せざるを得ない。【別紙：評価解説（け）】
- ⑩「ちがさきエコネット」は、過去 3 年間の取り組みの中で、特筆すべき取り組み、更には、次年度に大きく改善する予定の取り組みもない。「ちがさきエコネット」は、本市独自の特徴のある情報提供の媒体として、これまで継続することが重要と評価してきたが、市民及び事業所のアンケート結果で、「Line」、「X」、「FM ラジオ」、「ケーブルテレビ」、「講演会・セミナー」、「メール配信」よりも希望が少なく、最下位の「フェイスブック」に比してのみ優るような評価である。もし、大きな費用がかかっているのであれば、アンケート結果を重要視するのであれば本意ではないが、縮小・休止・中止も検討すべきとの施策評価にならざるを得ない。
- ⑪再生可能エネルギーに関する普及啓発に関して、市内の公共施設で使用する電気を「再生可能エネルギー100%」の電気に切り替えたことを施策評価の対象期間の過去 3 年間、毎年継続して情報発信していることは、市内の家庭・事業者への普及啓発の取り組みとして高く評価できる。【別紙評価解説（こ）】
- ⑫施策評価の施策指標に市域の CO₂ 排出量の現況・中間・期末目標が記載されていないことから、今年度の施策評価の対象外と判断する。唯一の施策指標である施策指標⑥の、事業者のアンケート調査である「高効率照明」を「導入済」の割合は、計画策定時の 55%の「導入済」が、現況値（令和 5 年度）で、既に中間目標（61%）を超えた 66%に達しており、期末目標（67%）にほぼ近い割合に達していることから、審議会の全体会議で指示された施策評価の基準では施策は目標を達成しているとの評価になる。この施策評価が、政策指標の CO₂ 排出量削減目標に向かっているかどうかの評価にどのように繋がるかは殆ど無関係と思料する。次年度（？）の政策評価に客観的な評価を先送りする理由が分からない。
- ⑬^{※-4}（…前略）施策指標の中間・期末目標に向かって、本計画開始後の 3 年間における施策指標の「廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量の市民 1 人 1 日当たり排出量」の増減傾向及び令和 12（2030）年度の期末目標の達成見込み等を検討した結果、施策指標に記載のある中期・期末目標の達成は見込めるものと思料する。但し、今後、分析精度の向上と、分析回数（現状、国が義務付けている回数の 4 回のみ）を可能な限り増やすことをすすめる。【別紙：評価解説（さ）】
- ⑭年報としては、令和 4 年度版の年次報告書 p49 に記載されている「燃やせるごみのごみ質分析結果（令和 2 年度実績）」の円グラフ、令和 6 年度版の年次報告書 p49 に記載されている「＜一般廃棄物焼却に伴う CO₂ 排出量の推移＞」の表に CO₂ 排出係数が異なる合成繊維、おむつ、不織布マスク等の一般廃棄物中の組成率（%）の値を含めた表を作成し、且つ施策指標で示されている単位（g-CO₂/人/日）での計画を策定した年度以降の毎年度の報告がなければ、事業の取り組みを精査し、施策指標に沿った施策評価はできないので、報告方法を含めて検討が必要である。
- ⑮^{※-5}（…前略）「燃やせるごみの量」、「直接焼却量」、「焼却量」、「事業系（病院・学校等の市の施設が

属する事務事業は?)・家庭系の一般廃棄物」、更には「廃プラスチック類」等の定義等(事前質問にあった回答中の円グラフは分かりやすかった)を用語集に含めると読みやすくなる(要検討)。

- ⑩「ごみ有料化」に伴った指定袋導入は、年報(p48)の表中に記載があるように、家庭系のごみの排出量の削減に効果があることは理解できるが、事業系(?)では逆に増加していることから、施策指標には家庭系のみが評価の対象になっているが、事業系の廃棄物の削減及び含まれる廃プラスチック類の排出量の把握・削減がCO₂排出量削減に向かった課題である。
- ⑪現状の資源物としてのプラスチックの分別・回収(排出の仕方:プラマークがついているもののみプラスチックとして回収)が不十分で、市民・事業者へのプラスチック容器・製品等の適切な分別・廃棄方法(洗浄・シール剥がし等)の周知徹底不足とも考えられることから検討すべきであり、過去3年間の施策評価としては高い評価とはならない。【別紙:評価解説(シ)】
- ⑫年報(資-45) & (資-46)の令和6年度予定している具体的な取り組みとして記載されている『…製品プラスチックのリサイクルフローの構築』及び『焼却残渣の資源化の取り組みを継続拡大し、2,366トン再資源化予定』は評価できるが、使用済み紙オムツ(不織布マスク)等の廃プラスチック類のリサイクルフローに関しても安全・衛生上の問題を含めた検討は少子高齢化問題を抱えている本市としては検討すべき課題である。
- ⑬市域のCO₂排出量の推移に関して、年報(資-2)に説明が記載されている。計画策定時の令和元年度後、計画の取り組み開始の令和2年度のデータが今年度の年報で初めて報告されたことから、開始後3年間の施策の評価はできないが、施策指標の中期・期末目標の達成の見込みがあることから、進捗は順調であると評価できる。【別紙:評価解説(す)】
- ⑭子供から年配者まで広く知ってもらえるような取り組みになっている。
- ⑮社会的な動向をとらえる判断と、言葉の採用は適切だと思います。しかし、同時に、施策指標を着実に変化させる施策そのものの再確認・再検討が必要となってきたように思います。アンケートにもとづく市民や事業者の意識・行動の変化をとらえ、評価する仕組みである以上、変化につながる施策の吟味が求められてくる段階にきたと考えられます。

施策⑰公共施設の省エネルギーの推進

事業評価 (年次報告書 p54, 55 参照)

【評価できる点】

- ①2022年度(52施設)に引き続き、公共施設4施設に再エネ100%電気に切り替えたことは評価できる(例:市立病院/年間約2,250t-CO₂削減効果)。
- ②C-EMSの運用において、良好事例を市内・市HPで公表し職員一人ひとり・各課の環境配慮行動・環境負荷の低減や業務効率化・経費の節減等の効果について意識付けが図られたことは良い取り組みだと思います。市の組織を対象にした「茅ヶ崎市エコフィス賞」、市の施設を管理する指定管理者を対象とした「茅ヶ崎市エコ管理賞」の表彰及び周知を行ったことは評価できる。
- ③市内公共施設においての、みどりのカーテン・LED照明・公用車の電気自動車(EV)2台導入も、温室効果ガスの削減につながり評価できる。
- ④市民病院、博物館等4施設で使用する電気を再生可能エネルギー100%切り替えた点。
- ⑤C-EMSの適正運用は例年通り実施しており、評価できる。しかし、C-EMSの省エネルギーの目標設定

には問題がある（施策評価の項に記述）。

- ⑥C-EMS の外部監査及び文書監査の結果、いずれの対象所属も積極的に C-EMS の運用に取り組み、環境活動が適切に実施されていると判断されたことは評価できる。訪問監査で指摘事項・改善事項が 0 件、良好事項が 10 件であったことは評価できる。
- ⑦令和 3 年度の市民文化会館から導入（購入）が始まり、令和 4 年度の市庁舎や小中学校、公民館、下水道のポンプ場等の市内 52 施設、令和 5 年度中に、市立病院、公民館（1 か所）、博物館、柳島記念館、（消防寒川分署）の 4（+1）施設で使用する電気を「再生可能エネルギー100%」の電気に切り替え、昨年度までの 52 施設から 56（+1）施設に導入・拡大したことは市の公共施設全体の電気使用量の約 72%が再エネ電力に達する計画を引き続き実行していることは「ゼロカーボンシティ」としての範を示す点でも高く評価できる。
- ⑧対応できることから着実に実施している点。
- ⑨公共施設の全体としての取り組みは、よく推進されていると思います。C-EMS にもとづく展開（外部評価も含む）と、各部署における協力・連携は、評価書面をよむかぎり、うまくなされていると感じます。表彰制度も採用しつつ、指定管理者にも協力をうながしているのは良い点だと思います。

【今後検討すべき課題】

- ①「2050 年カーボンニュートラルに向けた脱炭素シナリオ」に掲げた重点施策を軸として、自治体・市民・事業者とが一体となって取り組むことが大切になってくると思う。まずは、2030 年までの温室効果ガス排出量削減目標に向け実効性がある取り組みを推進していくことが必要と思います。
- ②「カーボンニュートラルに向けた脱炭素シナリオ」の 2030 年度目標を達成するよう活動する。
- ③毎年の C-EMS 外部監査で、前年度の市の事務事業におけるエネルギー消費量が削減されたのかの検証結果の実績が報告書からは読み取れなかったので、アンケート、自己啓発等の効果が見えないのは課題である。数か所に温室効果ガス削減効果の数値の記載はあるが、再エネ電力との契約が始まっているので、エネルギー消費量削減と温室効果ガス（CO₂ガス）削減の取り組みの実績・成果は分けて評価する必要がある。
- ④年報（資-6）に「非エネルギー起源 CO₂は、市役所だけの努力で削減することは困難であるため、事務事業編の削減目標には見込んでいません。」と記載があるが、廃棄物の焼却処理を担当している環境事業センター、焼却処理施設で使用される助燃バーナー、攪拌用電力量・乾燥用の燃料（電力？）等に使用されるエネルギー消費量、及びそれらの使用に伴った CO₂排出量は市の事務事業に計上していると事前質問の回答にあったが、削減目標の対象ではないとしても、エネルギー消費量に含まれているのであれば、どの程度の消費量であるかが年報に記載する必要があるのではないか？【別紙：評価解説（せ）】
- ⑤照明や高効率空調をある程度導入後は行き詰まりとなるため、その先を見据えていくことが必要。
- ⑥省エネルギーの推進は、マネジメントシステム（C-EMS）の活用に加え、行動をともなう変化が継続的に求められます。教育・研修の仕組みとも連動させた、自治体総体の取り組みにつながる施策メニューの開発が必要となっているように思います。

施策評価 （環境基本計画の施策評価 p33, 34 参照）

【市の施策評価に関するコメント】

- ①2022 年度、2023 年度と 57 公共施設に再生可能エネルギー100%電力を導入したことは、市民・事業者へ脱炭素実現に向けた取り組みは良いと思います。

②選択区分Ⅱが良。

③「茅ヶ崎市 C-EMS 外部監査報告書兼改善提案書」（以降、C-EMS 報告と略記）の p1 に「…省エネ法を踏まえて、エネルギー使用量を毎年度、対前年度比で 1%以上削減の目標も定めています。…」と記述がある。計画開始の令和 2 年度以降、毎年前年度比▲1%減を目標に取り組んでいるとすれば、年報（p54）の施策指標に記載のある現況値の令和 4 年度は令和元年度の 285, 288GJ から 0. 993（≒0. 9703）を乗じて 276, 815GJ となる。令和 4 年度の年報（p50）の記載から令和 2 年度の実績は 284, 721GJ（前年度比で▲567GJ 減、▲1. 99%減）で、令和 5 年度の年報（p54）の記載から令和 3 年度の実績は 295, 383GJ（前年度比で△10, 662GJ 増、△3. 74%増）で、本年度の令和 6 年度の年報（p54）に記載のある現況値の令和 4 年度の実績は 307, 167GJ（前年度比で△11, 784GJ 増、△3. 99%増）で、この 2 年間は逆に増加している。令和 2 年度のコロナ禍の影響で行政の事務事業が想定以上に多忙であったと思料することから、エネルギー消費量の削減の取り組みの施策指標に準じた省エネルギーの推進の数値評価はできない。

C-EMS 報告に記載のある『毎年前年度比▲1%減』の目標設定には、下記説明のように大きな問題がある。この目標を計画開始の令和 2 年度から期末目標の令和 12（2030）年度まで 11 年間続けるとしても、0. 9911≒0. 895 であることから、令和元年度の 285, 288GJ から 10. 5%減の 255, 333GJ までしか削減できず、期末目標の 216, 335GJ の達成は計画開始時点で見込めなかった（諦めていた）目標となる。年報（p54）に記載があるように、「施策指標は政策目標を達成するための施策が、順調に進捗しているかを計測するための指標」であることから、C-EMS の内部（？）目標を基準にして取り組んでいるとすると、施策の進捗状況を評価する施策評価に値しない。【別紙：評価解説（そ）】

④使用する電気を「再生可能エネルギー100%」の電気に切り替える取り組みが、令和 3 年度の市民文化会館から導入（購入）が始まり、令和 4 年度には市庁舎・市立病院・小学校 19 校・中学校 13 校・公民館 4 か所・下水道のポンプ場 7 か所等を含めた市の公共施設の 52 施設、更に、令和 5 年度中には、市立病院・公民館（1 か所）・博物館・柳島記念館・（消防寒川分署）の 4（+1）施設に拡大し、この 3 年間で 56（+1）施設にまで切り替え・導入・拡大している。市の公共施設全体の電気使用量の約 72%が再エネ電力に達する計画を引き続き実行していることは、市が率先して再エネ電力の利用を実行していることで範を示しており、「ゼロカーボンシティ」としての範を示す点でも高く評価できる。

⑤^{※-6}（…前略）電気自動車 2 台を導入したことは、市が率先して EV 化を進めていることで評価できる。

⑥市の事務・事業におけるエネルギー消費量の削減に関しては、中間目標の達成は見込めないものの、重要な CO₂排出量に関しては、中間目標の達成は十分見込めることから、過去 3 年間の施策の進捗は順調であると評価できる。【別紙：評価解説（た）】

⑦C-EMS についての記述は、成果がでていいる部分も多く、評価として妥当であると考えられます。「脱炭素シナリオ（令和 5 年）」の具体化やロードマップづくり、そしてその成果の表し方など、公共施設の省エネに向けては検討すべき部分が明確になっているものもあり、これへの早急な対応が必要ではないかと感じます。

⑧目標を達成していない。達成しなかった理由が書かれていないので評価できない。

施策⑱再生可能エネルギーの適切な導入の推進

事業評価 (年次報告書 p56, 57 参照)

【評価できる点】

- ①ちがさきエコネットによる情報発信（みどりのカーテン、エコクッキングレシピ、フォトライブラリー、担当者ブログ等）及び登録世帯増加、省エネ設備導入補助金等、役立つ情報提供について評価できる。
- ②6月環境月間パネル展・12月冬の省エネパネル展は、市民の集まる場所での開催は環境への取り組みを推進していく上での啓発活動につながり評価できる。
- ③湘南エコウェブ（茅ヶ崎市・寒川町・藤沢市）連携の啓発活動は、市民の方にも環境への気付きを感じていただけるイベントの取り組みを開催したことは評価できる。
- ④2022年度に引き続き新たに4施設に再エネ100%電気に切り替えたことは評価できる。
- ⑤施策目標①の市域の太陽光発電システム設備導入件数の計画時指標を、現況で達成している点。
- ⑥再生可能エネルギーの普及：啓発に関する種々の取り組みは積極的で評価できる。（施策⑱【評価できる点】⑩⑪参照）
- ⑦市の公共施設の多くに対して「再生可能エネルギー100%電気」に切り換え。（施策⑱【評価できる点】⑩、施策⑲【評価できる点】⑦参照）
- ⑧再生可能エネルギー設備の導入は、環境省の「自治体排出カルテ、茅ヶ崎版」のデータからでは、太陽光発電設備の設置状況、及び水力発電、バイオマス発電を含めると、この2年で増加しており評価できる。
- ⑨太陽光発電を導入できる施設から着実に整備していることは評価できる。
- ⑩啓発を継続している点は評価できます。再生可能エネルギーのうち、指標にもある太陽光発電システムの導入では、市民にも事業者にも数値の上昇が見られます。10KW未満の件数と設置容量の推移も、令和7年度の目標が達成できる可能性があり、ひきつづき同様の傾向を示すよう施策を積極的に展開してほしいです。
- ⑪市民病院など多く電力を消費する建物を100%再生可能エネルギーに切り替えたことは評価できる。

【今後検討すべき課題】

- ①低圧電力を使用している公共施設にも、環境価値の「非化石証明書」ありの電気への切り替えも検討していく必要もあると思います。
- ②PPA事業の利用を促進するため、市の補助金（予算取り）等バックアップを計画し行動すること。
- ③施策⑱の成果としての再生可能エネルギー設備の導入により、市域のCO₂排出量の削減にどの程度効果があるのか、数値での評価及び公表方法を検討すべきである。
- ④ベース電源としての再生可能エネルギーの導入・普及の問題として、電力貯蔵用蓄電池・充電機、更には太陽光発電以外の再生可能エネルギー、水素エネルギーの利用、CCUS等の情報収集は「2050年カーボンニュートラル」を目指すためには避けられない課題である。
- ⑤資エネ庁が今年から公表を始めた都市別の需要電力量、電力系統への逆潮流電力量と各種再生可能エネルギーの設置状況、環境省の「自治体排出カルテ、茅ヶ崎版」のデータを整理して、本市の再生可能エネルギーの導入効果の実績を公表することは重要であり、今後検討すべき課題である。
- ⑥施設老朽化や太陽光パネルの増加に対する対応が必要。
- ⑦電力系統への接続についても検討が必要。

- ⑧とりくみメニュー（記載内容）が、再生可能エネルギーの導入促進策となっているか（つながりがあるか）、そろそろ検証・検討してはどうかと思います。
- ⑨個人や事業者への啓発メニューが、施策指標にどのように影響するかが見えにくく、自治体の取り組みと成果の連動がわかるように改正すべき点もあるように考えられます。
- ⑩一般市民への啓蒙が今後焦点となるのではないか。

施策評価 （環境基本計画の施策評価 p35, 36 参照）

【市の施策評価に関するコメント】

- ①市民、事業者等が多く利用される場所でのイベント開催、各媒体で周知され環境活動が進んでいる。
- ②57 公共施設に再エネ 100%電気に切り替えた。
- ③再エネ電気 100%に切り替えた市内事業者へ市長よりお礼状の贈呈とともに HP にて周知された。
- ④選択区分Ⅱが良。エネ&温室効果ガス削減として太陽光パネル電力による余剰電力の利用を促進する。
- ⑤施策指標の項目で全ての指標①～③は計画策定時からの進展も認められ、進捗は順調と評価できる。特に、指標②の市民の回答の「太陽光発電システム」を「導入済」の割合は期末目標を達成している。ただし、「2050 年カーボンニュートラル」を目指すには期末目標の設定が低いことから、中間見直しで修正を検討する必要がある。
- ⑥事業評価に記載された内容が、実際の指標とどのようにつながるか、このタイミングで再検討してはどうかと感じられます。コストが発生する案件については、啓発事業で達成されるものに限界があるため、啓発効果を想定した情報発信が求められるように思われます。啓発事業の意義と限界を確認し、そこで得られる「成果」を整理してはどうでしょうか。

施策⑱自然災害対策の推進

事業評価 （年次報告書 p58, 59 参照）

【評価できる点】

- ①気候変動によるものと思われる異常気象等、市民の方に向けて気候変動講演会・パネル展・HP による周知及び啓発について評価できる。
- ②自然災害における気候変動を踏まえた防災についても、防災対策課と協働されたイベント時に防災知識の必要性など公助だけではなく、自助の周知もされたことは評価できる。
- ③庁内各部署との連携を行い、環境に関する勉強会等を開催し意識の醸成をしたことは評価できる。
- ④防災リーダーの養成・フォローアップ研修を図るとともに、地区防災訓練・図上訓練に関する取り組みをされていることは評価できる。
- ⑤地区防災訓練、防災リーダーや防災フェアを実施し、市民の理解向上を推進している。
- ⑥この 2・3 年猛暑が続いており、熱中症対策に市民が関心を持っていること、また、改正気候変動適応法が施行されること等から、各種研修会・セミナー等に参加・出席して情報収集し、例えば、「ちがさき消防・防災フェスティバル 2023」を環境フェアと同日開催し、「公助」の取り組みの紹介の他、「自助」の備えに関するブースを展示したこと、「気候変動対策パネル展」の開催等、色々な形態・

場所・機会です普及・啓発に努めた取り組みは高く評価できる。

- ⑦昨年度に引き続き、「気象予報士・天達武史と考える地球温暖化」を開催したことは、馴染のある講演者で分かりやすく、市民の気候変動の理解に繋がり評価できる。
- ⑧年報（p58）の施策指標の前書きに「…雨水の貯留・浸透の促進や、下水道施設の計画的な整備や維持管理に取り組みます」と記載があるように、上下水道施設の整備や維持管理は緩和策にとって重要な課題である。また、水道施設で消費されるエネルギーの大部分は電力であり、水道事業で排出される CO₂ 排出量の 96%は電力が占めている。因みに、単位給水量当たり CO₂ 排出量は、平均値 0.468kg-CO₂/m³ となっている。このことから、下水道のポンプ場 7 か所が使用する電気を「再生可能エネルギー100%」の電気に切り替えた取り組みは、下水道施設の計画的な整備や維持管理の取り組みとして評価でき、且つ施策⑩の CO₂ 排出削減の取り組みとしても評価できる。
- ⑨自然災害対策についての意識は少しずつ高まっている。
- ⑩気候変動対策の情報収集は、市民にとって必要かつ重要なものであり、この継続的で多面的（さまざまなツールの活用）な実施は良いと思います。本項目に関連する普及啓発事業も、茅ヶ崎の土地柄を考慮すると不可欠なものであり、継続性において評価できます。
- ⑪継続的に啓もう活動していることは評価できる。

【今後検討すべき課題】

- ①災害が頻発する日本において、災害等が発生した場合、避難所における避難生活の QOL（生活の質・生命の質）の向上についても検討される必要があると思います。
- ②海岸（河川）区域を対象とした、津波防災に関する津波避難訓練の開催もいかがでしょうか（津波防災の日：11月5日にあわせ）。南海トラフ地震などを想定して。
- ③指標④燃料電池・蓄電システムを市民だけでなく、事業者にも要請し、安価で効率よい開発研究を図る。
- ④緩和策と適応策の積極的なコラボ企画も重要で、例えば、家庭用燃料電池、電気自動車を含む蓄電システムは、避難場所での緊急時の給電対策にも有効で、且つ運輸部門での CO₂ 排出削減にも繋がることから緩和策に有効である。なお、国も V2H（Vehicle to Home）を補助金等で推進している。
- ⑤適応策の推進に向けて、理解促進を進めるには、各種行事等を行う際に庁内・図書館等だけでなく、小・中学校、地域の消防団、町内会等々と企画時から連携して進めることが効果的と思料する。
- ⑥本市の人口は継続して増加し、少子高齢化が進んでいる現状を鑑みると、インターネット等 SNS の使用に慣れていない高齢者は情報を得ることが困難である。高齢者に向けた適応策としての健康被害対策と共に、防災・避難方法の周知が重要である。
- ⑦緩和策と適応策に対応策を分けていることの理解はいまだに市民に浸透していないようなので（アンケートにも意見があった）、再度、広報紙等で解説してはどうか？ 令和 4 年度版の年次報告書（p58）に丁寧な記載があった「緩和とは？適応とは？」のコラムは分かりやすかった。
- ⑧災害が激甚化しているため、防災意識をさらに高めていく必要がある。
- ⑨ますます複雑化する気候・気象の実情については、マスコミを中心とする社会的な情報提供の機会も増えており、現状でとどまることなく、いっそうの情報収集と情報整理、そして情報発信をしてもらいたいです。下水道整備の関連など、関係各課の情報をその都度、適切に発信していく必要があると思われます。市民の危機感の高まりを適切に把握し、それに見合う情報発信がますます求められているように感じられます。

⑩今後災害の規模が大きくなることが想定される中、それに対応する施策が必要になるのではないかと。

施策評価 (環境基本計画の施策評価 p37, 38 参照)

【市の施策評価に関するコメント】

- ①気候変動を踏まえた、講演会・展示イベントなど自然災害の意識付けも継続的に行っていることは良いと思います。
- ②選択区分Ⅲが良い。災害対策施策を市民に委ねるのではなく、防災対策課と環境政策課が主になって、期末目標までに①食料・水の備蓄②道路、河川&海岸線の復旧③復旧対策を練っておくべき。
- ③施策指標の全ての項目の令和5年度の現況値は、計画策定時からほとんど進展していないことから、必ずしも進捗が順調とは評価できない。適応策は人命にも直結する問題であることから、一層の対応策を講じる必要がある。
- ④これまで3年間の適応策の市民への理解に努めてきたことは評価できるが、緩和策と適応策に対応策を分けていることの理解はいまだに市民に浸透していないようなので(アンケートにも意見があった)、再度、広報紙等で解説してはどうか? 令和4年度版の年次報告書(p58)に丁寧な記載があった「緩和とは?適応とは?」のコラムは分かりやすい。
- ⑤年報(p58)の施策指標の前書きに「…雨水の貯留・浸透の促進や、下水道施設の計画的な整備や維持管理に取り組みます」と記載があるように、上下水道施設の整備や維持管理は緩和策にとって重要な課題である。また、水道施設で消費されるエネルギーの大部分は電力であり、水道事業で排出されるCO₂排出量の96%は電力が占めている。このことから適応策と緩和策で共通の施策指標が必要となる。これまで水道からのCO₂排出量は市全体からの排出量の1%以下で注目して来なかったが、「2050年カーボンニュートラル」を目指す施策としては避けられないことから、下水道設備の整備・維持管理の継続は重要である。
- ⑥防災については施策を進めているものの、災害が激甚化しているため、さらに踏み込んだ施策が必要と思う。
- ⑦(たとえば水害対策については、相模川流域の下水処理システムの改善(連係化)などがある(?)と思われるので)刻々と変化する地域事情や地域間連係事情の変化を、タイムリーに市民へ発信してもらいたいと思います(こうしたことにむけての取り組みを開発し、施策化して、啓発につなげてはどうでしょうか)。

施策⑳健康被害対策の推進

事業評価 (年次報告書 p60, 61 参照)

【評価できる点】

- ①市内公共施設で市民の方へ省エネ効果も期待できる「みどりのカーテン」普及のため、ゴーヤの苗の配布は、温暖化防止に対する意識付けは評価できる。
- ②熱中症予防対策について、広報誌・HP等の活用と関係部署と連携し、熱中症警戒アラート発表時に庁内放送及び防災行政用無線による周知・啓発活動の実施に関して評価できる。
- ③クーリングシェルの指定。場所の提供だけでなく水分補給、保健所・緊急病院搬送連絡も必要。

- ④施策⑱【評価できる点】⑥と同様。
- ⑤「クーリングシェルター（炎天下かけこみスポット）」の指定に向けた庁内調整を行い、取り組み、実施していることは評価できる、可能であれば、飲料水・体温計等をシェルターに備え、供給すると良い。
- ⑥毎朝 10 時頃の熱中症の警報等の市内全域への屋外放送は、外出時の心構えにも有効で評価できる。
- ⑦暑さ指標への関心がかなり高まっているため、皆対策をしているものと思われる。
- ⑧暑さに対する対策は十分行なっていると思う。
- ⑨市民への、意識向上にむけた情報発信・啓発事業は、継続的・安定的に行われており評価できます。
- ⑩健康関連の部署との関係により、健康被害対策を進めているのは適切だと思います。
- ⑪意識面についていえば、施策指標に上昇が見られるのはよかったです。
- ⑫クーリングシェルターは良いアイデアです。

【今後検討すべき課題】

- ①多くの市民の方へ、クーリングシェルター（炎天下かけこみスポット）の場所を周知し、外出先でも気軽に利用することができます！ との案内を周知していく必要がある。
- ②熱中症予防に関する情報発信においても、乳幼児・子ども・高齢者への様々な配慮も必要不可欠と思います。
- ③指標①②でなく、温暖化リスクによる熱中症、暑熱による死亡リスクへの緊急対応をテーマにすべき。
- ④少子・高齢化が進む本市として、緩和策の一環である節電対策としてのエアコンの設定温度（28℃）、エアコンの夜間使用等、緩和策としての過度な省エネのアピールが強すぎることも熱中症患者が増加する一因ではないかと思料することから、特に高齢者への適切なエアコンの使用法等の情報発信としての広報は重要で、喫緊の課題である。
- ⑤市内での熱中症患者数（年齢：男女別、軽症・重症・入院・死亡等）の調査と結果の適切な情報発信は、注意喚起に繋がることから重要である。
- ⑥省エネ機器（特にエアコン）の導入・普及は、一石二鳥の効果が期待できることから、可能なら市の補助（再開？）を検討することも重要、課題である。
- ⑦施策指標では、意識面での向上が見られるものの、行動面では目立った変化が見られないのはやや残念でした。意識向上をねらう施策に加え、行動を変えるために必要な施策メニューを検討し、施策指標を総合的に向上させる取り組みへと発展させてはどうでしょうか。
- ⑧温暖化が加速しているので、それに対応できるよう、スピード感をもってやっていくべきだと思います。

施策評価 （環境基本計画の施策評価 p39, 40 参照）

【市の施策評価に関するコメント】

- ①「みどりのカーテンや敷地の植栽」の取り組みも継続的に実施され、省エネ効果にも期待できる啓発活動ができた。しかし、令和元年度からの状況値においての進捗は横ばい傾向にある。
- ②「みどりのカーテンや屋上・敷地の緑化」においては、減少傾向にある。
- ③事業者においては、従業員に対する熱中症対策の割合は増加傾向にあり良いと思います。
- ④選択区分Ⅲが良い。地方自治体の役割として保健所と環境政策課が主になって、災害の危険度が増している今日、必要な条例を制定し住民の健康、福祉を守るよう見直すべき。

- ⑤施策指標の項目で指標①及び②は計画策定時からの進展も認められ、進捗は順調と評価できる。
- ⑥施策指標⑦及び⑧の「みどりのカーテンや敷地の植栽など」は必ずしも順調とは評価できない。令和4年度版の年次報告書（p58）に記載がある「みどりのカーテンアンケート実施結果」及び「電気使用量の前年との比較結果」は「みどりのカーテンの効果のアピールにも繋がることから、再度、企画し、取り組み、結果を広報紙等で公表してはどうか？ 因みに、みどりのカーテン配布事業として実施して来たゴーヤの苗の配布数も320世帯から190世帯に大きく減少している。
- ⑦啓発活動は十分のため、暑さからの避難場所等を充実してほしい。
- ⑧意識が行動に結びつけば健康被害を少なくできるため、意識啓発メニューに重要性があるのは事実です。
- ただし、「知る」から「行動する」ことでこの成果が得られるため、市民や事業者に「スモールステップ」の身近な変化をしてもらえるような情報発信が求められます。こうした工夫と検討は、（政府レベルでなく）自治体においても可能だと思われます。

政策目標5 環境に配慮した行動を実践するまち

施策⑳学校における環境教育の充実

事業評価 （年次報告書 p64, 65 参照）

【評価できる点】

- ①小中学校での環境に関する出前授業等も市職員（各課連携）で行われ、実施件数も計画策定時より増えていることは評価できる。
- ②環境学習支援サイト「ちがさきエコスクール」では、各小中学校での地域特性を生かした環境学習（省エネ・省資源）に関する活動などを紹介され学校関係者にも意識が図られたことは評価できる。
- ③市職員による小中学校向けの各種出前授業の実施。
- ④学校の取り組みに対する支援に関して、昨年と同様に小中学校の環境に関する取り組みをスクールエコアクション活動展を開催し展示するとともに、今宿、東海岸小学校2校（昨年は円蔵・室田小学校の2校）の取り組みを動画で紹介したことは評価できる。
- ⑤市職員により小中学校等を対象に、昨年度に引き続き各種出前授業を実施し、また、昨年度と同様に環境事業センター施設見学会を実施したこと等は評価できる。
- ⑥出前授業を実施件数について非常に多く対応していると思う。
- ⑦出前授業の回数が令和7年度目標に到達し、着実に実施されているのは良いと思います。
- ⑧環境学習支援サイトのアクセス数も、令和7年度目標をこえる状況となり、活用されている（と思われる）点を評価できます。
- ⑨学校現場との関係が、継続的に行われ、施策目標に到達して（こえて）いるのは良い結果だと思います。
- ⑩出前授業およびその SNS での発信は評価できる。

【今後検討すべき課題】

- ①出前授業で教わった内容について、日常生活に環境を意識した行動変容が検証できればと思います。
- ②未来を担う子ども達に、環境への取り組みの大切さや地域温暖化対策の取り組みを継続して実施す

る必要があると思います。

- ③昨年度もコメントしたが、受講生の生徒の出前授業に対する反応・理解、更には地球温暖化への理解・興味の有無が不明であることから、各種出前授業、環境事業センター施設見学会終了後、担当教職員の大きな負荷にならないレベルで、生徒、学生から感想文の提出、選択式アンケートの実施、講師・内容の評価を受け付けて、庁内各課で共有することは、今後の内容の改善・充実化に繋がり効果的である。
- ④藤沢土木事業所、かながわ海岸美化財団との協力等現場見学・現地参加の機会を増やす。
- ⑤出前授業の成果を説明できるようにすると良いと感じます。施策目標には含まれないかもしれませんが、たとえば、出前授業の内容を簡単に報告する（資料編の市民講座の概要欄と同等程度でも良いかもしれませんが）、出前授業でアンケートを実施するなど、評価項目は多元化できそうです。ただし、学校サイドの要望や受け入れの可能性に十分配慮し、長期の安定的な情報発信を可能にする取り組みを続けてください。

施策評価（環境基本計画の施策評価 p41, 42 参照）

【市の施策評価に関するコメント】

- ①環境教育における様々な活動については、関係各課との連携により環境への関心が図られたと思います。
- ②選択区分Ⅱが良い。教職員はみんな時間に追われており、環境教育に関わる時間の確保が難しい。
- ③施策指標の項目で指標①及び②は計画策定時からの進展も認められ、中間目標を超える数が得られており、特に指標②は期末目標を超える数が得られており、進捗は著しく、順調と評価できる。
- ④たとえば、出前授業は年間30回以下が上限だとすると、その限られた回数でどのような成果を出し、どのような教育効果を発揮させられるか、こうした想定が求められると思います。実施回数での評価に加え、実施内容の吟味検討も必要となるはずです。

施策②地域における環境学習機会の拡充

事業評価（年次報告書 p66, 67 参照）

【評価できる点】

- ①自然環境に関する講座、見学会、観察会について、関係各課と連携を図り実施されたところは評価できる。
- ②美化キャンペーンクリーン茅ヶ崎では、R4年度よりボランティア清掃参加者の人数（約100人）も増えていることは評価できる。
- ③市民の環境に関する講座、見学会、観察会等の実施件数が、計画時を上回っている。
- ④ボランティア清掃の人数が増えている（R3年度：3,262人、R4年度：3,869人、R5年度：5,787人）、講座・教室等の実施件数が増えている（R3年度：35件、R4年度：53件、R5年度：59件）と増加していることは、ある程度評価できる（施策評価の項参照）。
- ⑤環境に関する講座、見学会、観察会等の実施に関して、総合政策課、環境政策課、景観みどり課、各公民館等で、自然環境や気候変動に関する講座を実施したことはある程度評価できる。
- ⑥昨年度に引き続き Zoom ウェビナーにより、オンライン講座「気象予報士・天達武史と考える地球温

暖化」、生物多様性講演会「DNAから見る生物多様性」を開催したことは評価できる。

- ⑦環境学習機会を設けていること。
- ⑧講座、見学会、キャンペーンなど、自治体でできることを着実に実施している点は評価できます。
- ⑨環境学習手段の検討に着手し、それを実施していることも、良い結果となっていると感じます。
- ⑩コロナ禍で行っていた事業手法を引き続きやっていることは良いことです。

【今後検討すべき課題】

- ①講座、見学会、観察会等に参加していただいた方々からの感想（意見）等の記録を残してはいかがでしょうか（各課の負担がかからない範囲で）。
- ②資料 11-12 の参加人数に「不明」が多い。シールを貼ってもらうとかで人数を把握すべき。
- ③昨年度もコメントしたが、環境に関する講座、見学会、観察会、及びオンライン学習等、さらには市のホームページに掲載されている種々の情報に対して、誰でも簡単に質問できる手段・対応法を AI による回答も含めて検討すべきである。
- ④環境学習機会の参加者が減っている。
- ⑤新型コロナ問題を経て、学習の手段もあり方も変化していると感じます。それゆえ、来場者数や開催回数にも何らかの変化があり、単純な推移を確認するだけでは判断が難しい指標も含まれると思われます。こうした指標の精査と、その結果をふまえた実施内容の評価が、今後、ますます望まれます。ただし、学習機会の提示においては、ひきつづき積極的に取り組んでください。

施策評価（環境基本計画の施策評価 p43, 44 参照）

【市の施策評価に関するコメント】

- ①多くの市民の方に環境学習に参加していただけたことは良いと思います。
- ②各課と連携を図り取り組みが開催できたことは良いと思います。
- ③選択区分Ⅱが良い。環境学習は学校・教育機関以外の家庭・地域で行われるもので、市の進捗状況評価に同意見です。
- ④施策指標の項目で指標①及び②はコロナ禍の影響で現況値の更新はなかったが、コロナウイルス感染症が分類上 5 類になった令和 5 年度の現況値も芳しいとは言えず、ほとんど進捗は認められない。
- ⑤指標③及び④はコロナ禍直後の令和 3 年、令和 4 年度に引き続き現況値は計画策定時の令和元年度のコロナ禍前のボランティア清掃の参加人数、講座・教室等の実施回数に回復できていないことから、ボランティア清掃の人数が増えている（R3 年度：3,262 人、R4 年度：3,869 人、R5 年度：5,787 人）、講座・教室等の実施件数が増えている（R3 年度：35 件、R4 年度：53 件、R5 年度：59 件）と増加していることは、ある程度評価できるが、順調とは評価できない。まずはコロナ禍以前の状況に戻るレベルに回復できるよう、種々の媒体での開催・内容の情報を発信するとともに、有料化になったごみ指定袋を参加者にお礼として配布する（インセンティブ）等も検討してはどうか？
- ⑥学習機会の提供において、多様な手段による拡充はたしかに大切です。これを評価するコメントは、理解できます。あわせて、これからの学習機会の拡充にむけた検討作業は、ぜひ続け、検討をさらに加速させてください。

施策⑳庁内の環境意識の向上

事業評価 (年次報告書 p68, 69 参照)

【評価できる点】

- ①C-EMS の運用について、外部監査機関により良好事例 10 件を庁内で共有し HP で公表されたことは職員・各課のモチベーションの向上につながる取り組みは評価できる。
- ②電気自動車 2 台導入と市立病院、博物館など 4 施設に、再生可能エネルギー100%の電力に切り替えたことは評価できる。
- ③指標①②&④概ね達成している。
- ④C-EMS の適正運用に関しては、施策⑰【評価できる点】⑤⑥で評価した。
- ⑤各種研修及び講習会へ職員を派遣に関しては、施策⑱【評価できる点】⑥で評価した。
- ⑥施策に対する指標が増加していることは評価できる。
- ⑦庁内むけの意識向上策は、その取組量においてよく実施されていると思います。C-EMS にもとづく統一的な対策は望ましく、今後も継続してください。

【今後検討すべき課題】

- ①令和 7 年度目標に対し、市施設のエネルギー消費量の削減方法を検討する必要があると思います。
- ②環境意識の継続
- ③研修・講習会への市の職員の派遣、及び庁内の環境意識の向上に関しては、C-EMS のコメントを受け止め、庁内意識の向上に努めることが重要と思料する。なお、施策⑰【市の施策評価に関するコメント】③に記載したが、毎年前年度比 1%削減の目標設定が環境基本計画の目標よりも低いことは修正すべきである。
- ④C-EMS による庁内マネジメント・意識啓発の機会は、同時に、環境基本計画へと接続されるものであるべきでしょう。このような観点から、学習機会を再検討するなど、取り組みの質の向上を意図した活動が、今後、ますます必要となるように感じます。

施策評価 (環境基本計画の施策評価 p 45, 46 参照)

【市の施策評価に関するコメント】

- ①市施設におけるエネルギー消費量が令和 4 年度・5 年度と増加傾向にある。再度、振り返りが必要と思います(月別の見える化)。
- ②選択区分 I が良い。
- ③施策指標の項目で指標①及び②は計画策定時からの進展も認められ、中間・期末目標を達成しており、「進捗は著しく順調と評価できる。
- ④施策指標③～⑤は計画策定時からの進展も認められないことから、進捗は順調とは評価できない。評価の詳細は施策⑰を参照されたい。
- ⑤職員の行動に、結果として高止まりしている指標はあるものの、環境政策の成果として個々の行動が結びつき、意味をなすような展開と情報伝達が求められるように思います。そして、ここにも(環境政策のすべてではないですが)、環境政策課の存在意義があるように思います。たとえば、職員研修で環境基本計画や年次報告書を読む会を設定するといった具合に、個々人の意識を計画にそった行動へと促すような研修や学習機会が望まれるように感じます。

施策⑭環境に配慮した活動への支援

事業評価 (年次報告書 p70, 71 参照)

【評価できる点】

- ①事業者向けの環境に関する情報提供では、率先して市域の二酸化炭素排出抑制に貢献され、市内初の「ZEB Ready」認証を取得した企業（神奈川電設株式会社）へ市長から感謝の気持ちを感謝状として贈呈されたことは評価できる。
- ②広報活動や環境に関する講演会等、様々支援を行っていることは評価できる。
- ③エコ事業者の登録数も増え、事業者向けの環境に関する情報をちがさきエコネットで配信したことは評価できる。
- ④市民や事業者が自主的に行う環境活動を支援している点。
- ⑤環境に関する講演会への支援の一環としての市ホームページ等を活用した市民活動団体が開催する講演会等の情報発信の実施に関して、昨年度に引き続き、環境に関するイベント等の後援、学習会に講師を派遣したことは評価できる。ただし、件数が減少しており、コロナ禍以前の回数に回復していない。（施策評価の項を参照）
- ⑥市ホームページの「脱炭ポータルサイト」の「事業者向け情報」ページにて、引き続き情報発信したこと。「ちがさきエコネット」に、5件のバナー広告の掲載を行ったこと。
- ⑦優良な省エネルギーの取り組みを行った事業者に感謝状を贈呈するとともに、「ちがさきエコネット」で紹介したことは事業者への温暖化対策のアピールも繋がるとか考えられ評価できる。
- ⑧ボランティアだと思いが、参加率が高いことは評価できる。
- ⑨市民や事業者にとって大切な広報活動の支援は、良い取り組みだと思います。表彰制度とともに、市内の活動を自治体が紹介・評価することは、ぜひ継続してほしいと思います。
- ⑩イベントの後援、講師の派遣といった事業は、市民や事業者にも意味ある取り組みであり、評価できる部分です。
- ⑪市民の意識は高まっており、それを支援していくことは評価できる。

【今後検討すべき課題】

- ①市民、事業者等に向けて引き続き環境に関する活動の情報発信を行い、環境保全への関心や理解を深めていく啓発活動が大切であると思います。
- ②指標①何が不満だったのかを調べていますか？
- ③昨年度、省エネナビの貸出しの取り組みは、10年以上前の仕様で、現況では使いづらくなったため、現在貸出しを中止しているとのことであったが、市民への貸出し用の最新仕様の機器、あるいは代替品を、予算上の問題を含めて検討した上で、エコワット貸出しを始めたのでしょうか？
- ④市の広報による市民活動の紹介は、より積極的に行ってほしいと感じます。この分野では、まず、市民の「伝える」活動を自治体が支援することが肝要だと思います。
- ⑤支援すべき団体を見逃している可能性があるのでは。

施策評価 (環境基本計画の施策評価 p47, 48 参照)

【市の施策評価に関するコメント】

- ①自然環境評価要請講座の参加者数の割合も増えている。
- ②環境保全活動も市のHPや「ちがさきエコネット」による情報発信も行われ良いと思います。

- ③選択区分 I が良い。
- ④施策指標の項目で指標①の市が広報した市民等の主催による環境活動数は計画策定時からの数よりも大きく減少しており広報方法及びコンテンツの改善をアドバイスすること等も検討すると良い。
- ⑤施策指標②は計画策定時からの進展も認められることから、進捗は、ほぼ順調とは評価できる。
- ⑥各活動における支援をよく行なっていると思う。
- ⑦支援にもさまざまなものがあり、たとえば、数・質・実施の事実といった指標によって、多面的に評価されるものもあれば、1つの特徴的な指標がもつ特定の角度から評価すべきものもあるでしょう。これらを勘案し、「課題」をより具体的に抽出してはどうかと思います。

施策⑤環境に関する情報の発信

事業評価 (年次報告書 p72, 73 参照)

【評価できる点】

- ①広報紙や市 HP、「ちがさきエコネット」等の媒体を用いての情報発信や市 LINE セグメント配信など新たな手法を活用されたことは評価できる。
- ②環境フェアでは、市民団体・企業のパネル展示・ワークショップの取り組みと小中学校での環境への取り組みを壁新聞等の掲示等で紹介されていたことは評価できる。
- ③環境基本計画年次報告書の作成、市 HP や公共施設に配布されたことと、文教大学山田ゼミにおいて講義を行ったについて評価できる。
- ④「ちがさきエコネット」のアクセス数及び更新回数は、現況値は大きく進展し、期末目標をほぼ達成していることから評価できる。(検討すべき課題の項を参照)
- ⑤コロナウイルス感染症が 5 類に移行した状況で「ちがさき環境フェア 2023」を開催し、スペシャルイベント「くぼてんきさんと考える『地球温暖化』」他、市民団体や事業者によるパネル展示やワークショップ、小中学校の壁新聞等の掲示や環境活動の紹介動画上映、エコカー展示、リサイクル家具展示等による情報発信を行ったことは評価できる。(検討すべき課題の項を参照)
- ⑥環境ポータルサイトのアクセス数が多いため、ためになる情報を発信していると思う。
- ⑦自治体としてやるべき情報発信・伝達は、継続的・安定的によく取り組まれていると感じます。多様な手段を活用した情報発信にも取り組んでいるのは、評価できます。
- ⑧多くの媒体で情報発信していることは評価できる。

【今後検討すべき課題】

- ①小学生(高学年)、中学生からもアクセスしてみたい!と思うような意識付けができると思いいます(学校との連携)。
- ②地方公共団体として①河川・海岸の危険性②南海地震対応は?③軟弱地盤ヶ所、④避難路のチェックをし国、県及び近隣の市町村と未解決点を相談し、市民に通知すべき。
- ③コロナウイルス感染症が 5 類に移行した状況で「ちがさき環境フェア 2023」を大きく開催し、種々の情報発信を行ったことは評価できるが、参加者数、アンケート結果の分析等の成果も公表することを検討すべきである。
- ④「ちがさきエコネット」のアクセス数及び更新回数は、現況値は大きく進展し、期末目標をほぼ達成

していることから評価できるが、施策⑯【市の施策評価に関するコメント】⑩に記載したが、アンケートと結果で、「Line」、「X」、「FM ラジオ」、「ケーブルテレビ」、「講演会・セミナー」、「メール配信」よりも希望が少なく、最下位の「フェイスブック」に比してのみ優るような評価である。令和 5 年度にリニューアルしているが、3 年毎のアンケートの実施であることから、アンケート以外の方法を含めて、評価する方法を検討する必要がある。

- ⑤昨年度コメントした『環境基本計画こども版』を新 4 年生、転入生、あるいは各クラス 1・2 冊程度の共有図書として、教科書等の配布時に合わせる等、事務・業務を増やすことのない配布法を検討すると良い」の対応はどのようになったのか。また、配布状況の報告が記載されていない。
- ⑥次年度から、「イベント・講座等に関する情報発信回数」を増やすことができるよう、取り組んでみてはどうでしょうか。おそらく、情報集めに苦労すると思いますので、このタイミングで、情報収集の効果的な方法も検討するとなお良いと思います。
- ⑦アクセス数の評価がない。

施策評価 （環境基本計画の施策評価 p 49, 50 参照）

【市の施策評価に関するコメント】

- ①環境ポータルサイト「ちがさきエコネット」へのアクセス数が減少傾向にある。
- ②イベント、講座等に関する情報も様々な形で継続して発信が行われている。
- ③新たに市 LINE セグメント配信を取り組み情報発信ができた。
- ④選択区分 I が良い。地方公共団体として課題をチェックし国、県及び近隣の市町村と未解決点を相談し、市民に通知すべき。
- ⑤施策指標の指標①～③は令和 5 年度の現況値は、計画策定時から改善・進展していないことから、進捗が順調とは評価できない。
- ⑥指標④の「ちがさきエコネット」のアクセス数及び更新回数は、現況値は大きく進展し、期末目標をほぼ達成していることから進捗は順調よ評価できるが、施策⑯でコメントしたが、アンケート結果で、「Line」、「X」、「FM ラジオ」、「ケーブルテレビ」、「講演会・セミナー」、「メール配信」よりも希望が少なく、最下位の「フェイスブック」に比してのみ優るような評価である。もし、大きな費用がかかっているのであれば、アンケート結果を重要視するのであれば本意ではないが、縮小・休止・中止も検討すべきとの施策評価にならざるを得ない。
- ⑦過去にも指摘しましたが、近年の SNS 利用状況はさらに多様化し、世代別にセグメントされ、ツールも同様にセグメント化（年代、人間関係、情報の種類などに応じて）されているとの指摘もあります。これをふまえると、情報発信の工夫はさらに重要です。「環境情報を伝える」方法について受け手の何らかの特徴を見出し、ヒットしやすい広報手段を検討してはどうでしょうか（難しい課題ですが…）。